

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	5	水産業の振興	1	栽培漁業と資源管理の推進
事業名	アサリ稚貝繁殖保護事業補助金					
予算費目	款	6	農林水産業費	項	3	水産業費
	細目	1	水産業振興費	細々目	1	水産業振興費
事務区分(根拠法令)		自治事務			予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
漁獲量の低下により水産業の担い手不足は深刻な状況である。またアサリの漁獲量皆無により経営は厳しくなっている。	定期的に稚貝を放流することにより漁業の活性化と、水産物の安定供給を図る。	山口県漁協小野田支店に稚貝購入費の1/2以内で補助		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
稚貝放流回数		放流稚貝の量		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	0 %
1回	0回	1t	0t	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳		570,000		財(源割内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		570,000		
合計		570,000	0	合計		570,000	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0	0				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題	改善策
ナルトビエイの駆除効果の発現がない。また、全国的なあさり稚貝の不足もある。そのため、実施ができない状況である	あさりの食害生物のナルトビエイ駆除を推進する。それにより、あさりの生息環境が改善された際には、事業の復活をさせる。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	数年間実績がなく成果が出ていないが、あさりの食害生物(ナルトビエイ)が駆除されれば、すぐにでも実施すべき事業である。
-----	--

施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)				
	12	魅力と活力ある産業の振興		5	水産業の振興		1	栽培漁業と資源管理の推進			
事業名	宇部・小野田・山陽地域栽培漁業推進協議会負担金										
予算費目	款	6	農林水産業費		項	3	水産業費		目	2	水産業振興費
	細目	1	水産業振興費		細々目	1	水産業振興費		会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)			自治事務				予算種別	継続		経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
漁家に必要なクルマエビ・ガザミの種苗を放流することにより水産資源の回復、水産物の安定供給の確保さらに漁家経営の安定化を図る。		種苗の入手・中間育成・放流計画を行い、山陽小野田地区の栽培漁業を推進する同協議会の構成団体として、積極的に関わる。		協議会が実施する種苗放流のための中間育成事業等に対する負担金	
活動指標			成果指標		
放流回数			過去3か年のクルマエビ・ガザミの平均漁獲量		
目標値(単位)		実績値(単位)	目標値A(単位)		実績値B(単位)
4回		4回	70t		67.3t
					成果指標の到達度(B/A)
					96%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負・補・交	2,230,000	1,723,000	財(源割内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		2,230,000	1,723,000	
合計		2,230,000	1,723,000	合計		2,230,000	1,723,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.35	2,075,500				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	B 有効性が認められる	B 効率性が認められる	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
自然や人工による海況の変化があり、放流場所や方法等について詳細な検討が必要		放流場所や方法等について、有効性を検討し、改善実施する。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他	数年の気候変化などの影響による漁獲量の増減がある。		

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	5	水産業の振興	1	栽培漁業と資源管理の推進
事業名	環境・生態系保全対策事業					
予算費目	款	6	農林水産業費	項	3	水産業費
	細目	1	環境・生態系保全対策事業費	細々目	1	環境・生態系保全対策事業費
事務区分(根拠法令)	自治事務				予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
遠浅でアサリ等の貝類が多く生息する漁場であったが平成14年頃から2枚貝を好んで捕食するナルトビエイが増殖し漁獲量が激減したため、市ではナルトビエイの駆除に対し平成17年より補助金を交付している。	ナルトビエイの駆除を実施することによりアサリ漁の復活、資源の安定供給、干潟の機能維持・回復を図る。	市内の活動組織(山陽小野田海域干潟保全の会)が実施する保全活動を支援する。事務費については100%補助である。	
活動指標		成果指標	
ナルトビエイ駆除回数		ナルトビエイ駆除匹数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
6回	7回	500匹	816匹
成果指標の到達度(B/A)			
160 %			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	旅費	50,000	0	財(源割内訳)	国庫支出金		
	需用費	50,000	44,558		県支出金	100,000	44,558
	負・補・交	700,000	700,000		地方債		
					その他		
			一般財源		700,000	700,000	
合計		800,000	744,558	合計		800,000	744,558
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.7	4,151,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
駆除によるあさり資源の回復効果がうかがわれず、あさり稚貝放流事業との共同化が図れない。	駆除の時期や方法を再考し、効果の出現を図る。あさり等の資源の回復により干潟の機能回復を図る。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	他の機関で生態などの研究が進められており、その成果情報等の取得を続ける。

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	5	水産業の振興	2	水産業の担い手の育成
事業名	漁業近代化資金利子補給事業					
予算費目	款	6	農林水産業費	項	3	水産業費
	細目	1	水産業振興費	細々目	1	水産業振興費
事務区分(根拠法令)	自治事務				予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
近年の漁業経営は厳しく自己資金での新たな設備投資は困難な状況である。長期・低金利で資金を融資し漁業者の資金整備の高度化を図り、経営の近代化を図る。 利子：0.6~0.625%	漁業者の資本整備の高度化及び経営の近代化に必要な資金融資に対し、利子補給を行うことで漁業経営の維持発展を図る。	漁船、養殖施設等を取得する際、漁業近代化資金等を融資した当該融資機関に対し利子補給を行う。	
活動指標		成果指標	
関係団体との情報確認回数(上期・下期)		新規申請者数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
8回	8回	2人	0人
			成果指標の到達度(B/A)
			0%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負・補・交	31,000	30,217	財源(割内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		31,000	30,217	
合計		31,000	30,217	合計		31,000	30,217
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.1	593,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	B 有効性が認められる	B 効率性が認められる	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題	改善策
高齢化や後継者不足など社会的要因や水産資源減少などにより、生産設備の整備近代化が躊躇されている。	県、県漁協などの関係機関との連携のもと、新規就労者情報を収集に努める。また、新エネルギー活用の生産設備の情報を収集・提供をする。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当 漁獲が上がらないため、漁具等の近代化の手控えがある。	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	新規漁業就労者の確保が必要

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	5	水産業の振興	3	水産業の生産基盤の整備
事業名	小野田地区地域水産物供給基盤整備事業					
予算費目	款	6	農林水産業費	項	3	水産業費
	細目	1	漁港改修事業費	細々目	1	刈屋漁港改修事業費
事務区分(根拠法令)	自治事務				予算種別	継続 臨時

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
近年、漁船の大型化に伴う休憩、陸揚施設の不足、用地不足並びに干潮時の水深不足による出漁制限等、漁業作業環境は良好とはいえない。このため漁業従事者からは、漁業作業環境の向上が望まれている。また外郭施設の整備により安全係船岸を充実させ荒天時の漁船被害が減少するようにする。	出漁回数の増加、漁業作業環境の向上、災害時の漁船被害の軽減	漁港を整備して地域の水産業の生産基盤を充実させる。国50%(間接補助)、県30%、市20%		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
漁港施設の整備数		事業の進捗率(%)		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	95%
8施設	8施設	100(%)	95(%)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	消耗品費	36,000	35,778	財(源割内訳)	国庫支出金		
	燃料費	51,000	35,053		県支出金	31,987,000	18,953,200
	委託料	1,298,850	1,291,500		地方債		
	借上げ料	117,000	116,550		その他		
	工事請負費	65,677,500	22,400,000		一般財源	8,200,750	4,925,681
合計	67,180,350	23,878,881	合計	40,187,750	23,878,881		
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.35	2,075,500				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	B 有効性が認められる	B 効率性が認められる	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
施設整備について、漁業情勢の急激な変化に対応できない。	計画変更を行い早期完成に近づけることができた。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当 24年度にて、基盤整備事業を終了する。	C 事業の抜本的な見直し又は休止・廃止の検討が必要 24年度にて、基盤整備事業を終了する。
その他	施設整備後の変位があったが、安定している。(繰越額43,277,500円)

施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)				
	12	魅力と活力ある産業の振興		5	水産業の振興		3	水産業の生産基盤の整備			
事業名	山陽地区地域水産物供給基盤整備事業										
予算費目	款	6	農林水産業費		項	3	水産業費		目	3	漁港建設費
	細目	1	漁港改修事業費		細々目	3	殖生漁港改修事業費		会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)			自治事務				予算種別	継続	臨時		

### 1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
近年、漁船の大型化に伴う休憩、陸揚施設の不足、用地不足並びに干潮時の水深不足による出漁制限等、漁業作業環境は良好とはいえない。このため漁業従事者からは、航路浚渫等作業環境の向上が望まれている。また外郭施設の整備により安全係船岸を充実させ荒天時の漁船被害が減少するようにする。		出漁回数の増加、漁業作業環境の向上、災害時の漁船被害の軽減		漁港を整備して地域の水産業の生産基盤を充実させる。国50%(間接補助)、県30%、市20%	
活動指標			成果指標		
漁港施設の整備着手数			事業の進捗率(%)		
目標値(単位)		実績値(単位)	目標値A(単位)		実績値B(単位)
3施設		3施設	100(%)		75(%)
					75
					%

### 2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	消耗品費	97,586	97,586	財(源内合訳)	国庫支出金		
	燃料費	123,414	117,580		県支出金	74,352,520	57,455,240
	役務費	240,000	240,000		地方債		
	借上げ料	278,000	277,200		その他		
	工事請負費	92,940,650	71,819,050		一般財源	19,327,130	15,096,176
合計		93,679,650	72,551,416	合計		93,679,650	72,551,416
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.35	2,075,500				

### 3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	B 有効性が認められる	B 効率性が認められる	B 概ね目標を達成している

### 4 ACTION

課題		改善策	
事業の長期化により、計画が組合員数など漁業情勢の急激な変化に対応できない。		漁業情勢にあった計画変更等の見直しを検討する。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
	漁業者要望と施設整備との突合が必要		
その他	工事が繰越となる(繰越額17,558,000円)		

施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)				
	12	魅力と活力ある産業の振興		5	水産業の振興		4	水産業の交流の場づくり			
事業名	山陽小野田地区魚食普及推進協議会負担金										
予算費目	款	6	農林水産業費		項	3	水産業費		目	2	水産業振興費
	細目	1	水産振興費		細々目	1	水産振興費		会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)			自治事務				予算種別	継続		経常	

## 1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
子どもの魚離れが進んでおり学校で子どもたちに魚料理に接する機会を与えることにより魚が身近な美味しい食べ物としての認識と関心を高める。		安全安心な県内水産物の地産地消運動及び広報活動を行うことにより消費者の安全な食生活を確保するとともに水産業の活性化を図る。		地区の魚食普及推進協議会の上部組織山口県水産物消費拡大運動推進協議会への負担金の一部を市が負担する。これにより市内小中学校の給食材料(水産物)の一部を県協議会が負担。	
活動指標			成果指標		
栄養士との打ち合わせ回数			この事業を利用した学校数		
目標値(単位)		実績値(単位)	目標値A(単位)		実績値B(単位)
2回		2回	17校		17校
					100
					%

## 2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負・補・交	23,000	22,500	財(源内合訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源			23,000	22,500
合計		23,000	22,500	合計		23,000	22,500
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.15	889,500				

## 3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

## 4 ACTION

課題		改善策	
市内小中学校一斉に同じ食材の提供となれば、冷凍加工品や乾物等食材の種類が限られてくる。		校区別や小・中学校別など市内一斉の実施方法以外について話し合い、いろいろな水産物を児童・生徒に提供できるようにする。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
	魚食普及の一端を担っている。		
その他	市内産の水産物の利用が図られるとよい。		

施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)					
	12	魅力と活力ある産業の振興		5	水産業の振興		5	内水面漁業の振興				
事業名	内水面繁殖保護事業											
予算費目	款	6	農林水産業費		項	3	水産業費		目	2	水産業振興費	
	細目	1	水産業振興費		細々目	1	水産業振興費		会計種別	一般		
事務区分(根拠法令)			自治事務				予算種別	継続		経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
家庭排水の流入量の増加、河川流量の減少、ブラックバス等有害動物による漁業被害の増大の問題の解決について環境保全、資源回復を目指し取り組んでいる。		定期的な稚魚の放流を行うことで厚狭川の水産資源の安定を図る。		鮎・ウナギ種苗・モズクガニ種苗購入費の一部を予算内で補助。	
活動指標			成果指標		
放流回数			放流量(Kg)		
目標値(単位)		実績値(単位)	目標値A(単位)		実績値B(単位)
3回		3回	480(Kg)		470(Kg)
					成果指標の到達度(B/A)
					98%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金	216,000	216,000	財(源)割内訳	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		216,000	216,000	
合計		216,000	216,000	合計		216,000	216,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.2	1,186,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
『水辺の教室』開催による自然との触れ合いは成果を上げているが、厚狭川の自然を育む意識はまだ高くない。	小学生等とともに鮎などの種苗放流を行い、自分たちが放流した魚の成長を通じて、自然を育む意識の向上を図る。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	ウナギなどの種苗の確保が難しくなっている。
-----	-----------------------